

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 30日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1503

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画部長

東京都

氏名 日向 寛

TEL (03) 5404 - 0407

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	47,813	4.0	198	-	874	-
12年 9月中間期	45,962	-	765	-	2,605	-
13年 3月期	121,544		1,594		1,558	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	1,480	-	5.58		-	
12年 9月中間期	3,859	-	19.33		-	
13年 3月期	2,469		12.32		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 148 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 17 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 265,088,509 株 12年 9月中間期 199,708,350 株 13年 3月期 200,424,977 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	163,195	6,148	3.8	23.19
12年 9月中間期	179,362	3,808	2.1	19.07
13年 3月期	178,437	2,583	1.4	9.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 265,088,600 株 12年 9月中間期 199,708,833 株 13年 3月期 265,088,727 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,627	750	4,044	8,900
12年 9月中間期	90	379	6,918	9,584
13年 3月期	3,228	7,696	15,604	12,166

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 2 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

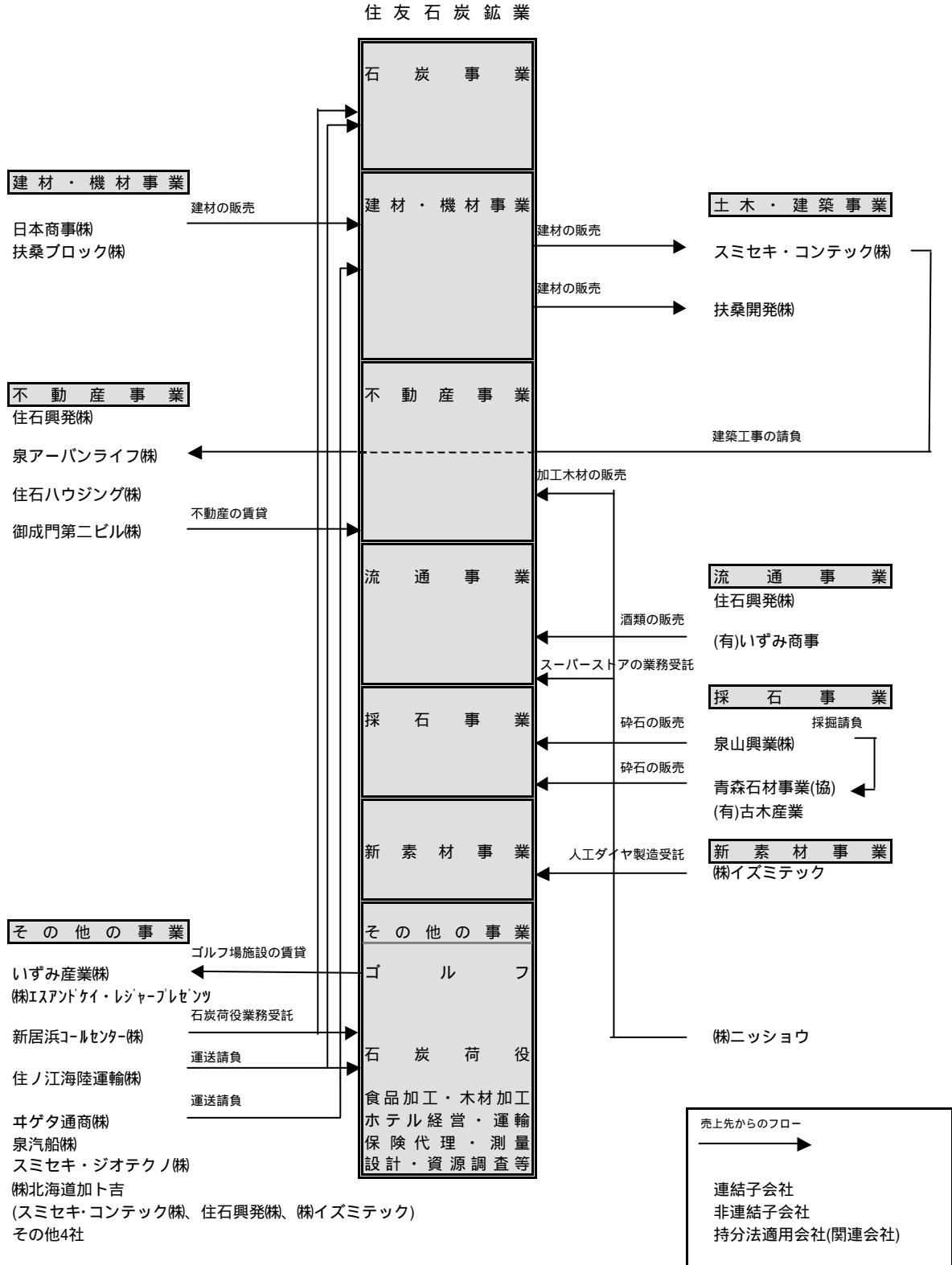
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	116,000	300	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 51銭

## 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社23社（うち連結子会社16社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、石炭の仕入販売を軸に、セメント・生コンの仕入販売、土木・建築工事、マンションの分譲及びビル賃貸、スーパーマーケット・書店等の経営、砕石の生産及び販売、人工ダイヤをはじめとする新素材の加工及び販売、ゴルフ場の経営、運送業などの事業を営んでおり、事業系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

#### 連結子会社

住 石 興 発 (株)	不動産賃貸及び管理、健康ランド及びホテルの経営、損害保険代理業、書店の経営
(株) イ ズ ミ テ ッ ク	工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売、FRP製品、放電プラズマ焼結機の製造及び販売、珪石の加工及び販売
(株) ニ ッ シ ョ ウ	木材製造、加工及び販売、スーパーストア販売業務
スミセキ・コンテック(株)	土木建築工事、貨物自動車運送業
(株) エスアットケイ・レジャーフレゼンツ	ゴルフ練習場の経営
扶 桑 開 発 (株)	土木建築工事、不動産の販売及び管理
御 成 門 第 二 ビ ル (株)	不動産の賃貸
い ず み 産 業 (株)	ゴルフ場の経営
日 本 商 事 (株)	建材・機材の販売
泉 山 興 業 (株)	砕石の採掘及び販売
住 ノ 江 海 陸 運 輸 (株)	貨物自動車運送業
泉 ア ー バ ン ラ イ フ (株)	不動産の販売
スミセキ・ジオテクノ(株)	土木建築の設計及び監理、地質調査、測量
住 石 ハ ウ ジ ン グ (株)	不動産の管理
(有) 古 木 産 業	砕石の採掘及び販売
青 森 石 材 事 業 (協)	砕石の採掘及び販売

#### 非連結子会社

扶 桑 ブ ロ ッ ク (株)	セメント二次製品の製造及び販売
(有) い ず み 商 事	小売店業
中 ゲ タ 通 商 (株)	貨物自動車運送業
そ の 他 4 社	

#### 関連会社

新 居 浜 コ ー ル セ ン タ ー (株)	石炭荷役業
泉 汽 船 (株)	海運業
(株) 北 海 道 加 ト 吉	冷凍食品の製造及び販売

## 1. 経営の基本方針

当社は、明治26年に住友がその事業分野のひとつとして炭鉱経営に乗り出して以来、石炭の生産を通じ我が国産業の飛躍的發展に貢献してまいりました。その後エネルギー資源の主力が、石炭から石油へ転換したことに加え、海外炭との価格競争に敗れたことにより国内炭鉱事業の撤退を余儀なくされたものの、石炭の需要そのものは、日本のみならず東南アジア地区において現在でも増加基調にあり、今後ともその必要性が重要視されております。

当社は、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であることと供給が安定している等の観点から、将来も「石炭」は重要性を保つとの判断から、引き続き当社の事業の主軸と位置づけ、さらに長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新しい事業分野を開拓することにより、経営基盤の強化を図りつつ、各事業分野の活動を通じて広く社会に貢献することを基本理念としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としています。

## 3. 中期的な経営戦略

平成11年3月策定の業績改善計画は、連結債務超過の早期解消を目的とするもので、既存事業の収益力強化、人件費・物件費の圧縮、役員数・報酬の圧縮、有利子負債の圧縮を柱にした計画であり、ほぼ計画どおりに遂行してまいり、その効果が着実に現れてきております。

当社グループは、業績不振を続けてまいりました海外関連事業を平成13年3月期に整理しました。これを機に当社グループの事業基盤を安定且つ強固なものとするべく、既に取り組んでおります「経営再建計画」について、本年5月に見直しを行いました。

主な内容は次のとおりであります。

### (1) 基本方針

選択と集中による事業の再構築を一層推進し、経営資源の重点配分を徹底して収益力の強化を図るとともに、コストの徹底的な圧縮を推進し効率経営を推し進める。また、事業収益の確保と併せ、資産処分等の推進により有利子負債を削減し、財務体質の強化を図って参ります。

### (2) 計画の骨子

#### 事業の再構築

##### 「事業の選択と集中による収益力の強化」

当社グループ企業が手掛けている事業について、当社の独自性が発揮できる分野への経営資源の重点配分を徹底して行うとともに、非効率・低採算の取引の圧縮、販売子会社の削減、商品アイテムの絞り込み、仕入先集約などによる徹底したコストダウン効果により収益力の強化を図って参ります。

#### 徹底した人件費・物件費の削減

##### ・役員数の削減並びに役員報酬の引下げ（単体）

取締役数を10/6末の17名から12/6末には7名に削減しておりますが、今期は更に5名に削減したうえ、役員報酬総額の追加削減を実施するとともに、現在実施中の役員の報酬カットを今後も継続します。

・人件費の削減（単体）

人件費削減についても、組織並びに業務運営体制の徹底した見直しを行い、更に一段の人員削減を推進しました結果、10/3末の802名から13/9末には432名まで圧縮しており、さらに今後もメリハリの利いた事業運営体制に徹します。

・物件費の圧縮（単体）

一般経費の圧縮は勿論のこと、本社スペースの削減等コストの徹底的な削減を実施しており、同時に輸送費、荷役料等の単価改定を強力に推進し、これら販売直接費を含めて物件費を削減いたします。

経営システムの効率化（単体）

経営の意思決定と実行の迅速化を図るため、取締役数を削減するとともに、業務執行責任を分離し12年6月より執行役員制を導入致しました。また、執行役員については、思い切った若手登用も図っており、今後ともタイムリーな若返りを実施して業務執行面の活性化を図って参ります。

財務体質の改善

事業収益の確保によるキャッシュフローと併せ、資産処分の推進により有利子負債を削減し、財務体質の強化を図って参ります。

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、米国経済の減速と世界的なIT産業の不振が一段と進展するなか、個人消費の低迷や雇用環境の悪化に加え、輸出の鈍化と民間設備投資の減少、さらに構造改革に伴う公共事業の大幅な抑制・見直し作業による影響を受けまして、景気は後退色の強い状況のまま推移いたしました。

当社は、このような経済情勢のなか、石炭事業部門及び流通事業部門は比較的堅調に推移し、また、不動産事業部門では、前年同期に大幅な減収となりましたマンション販売事業におきまして、関西地区を主力に営業活動に注力しましたことなどから増収となりました。

一方、採石事業部門及び新素材事業部門は、公共事業の抑制及びIT産業不振の影響を受けて若干の減収を余儀なくされました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は478億1千3百万円と、前年同期に比べて18億5千1百万円の増収となりました。

利益面では、不採算事業からの撤退や合理化効果により営業損益は1億9千8百万円と黒字転換となりましたが、厳しい需要環境から高水準の営業利益には至らず、連結経常損益は、前年同期に比べ17億3千万円好転しましたものの、8億7千4百万円の損失となりました。

さらに、特別損益の部において合理化関係の費用計上などもあり、連結純損益は、前年同期に比べて23億7千9百万円好転したものの、14億8千万円の損失となりました。

事業部門別状況は以下の通りであります。

石炭事業部門では、前年度において豪州炭鉱子会社を売却しましたが、国内において積極的な増販に努めましたことにより販売数量が増加しましたこと、また石炭市場が引き締まったため炭価が大幅に上昇しましたことにより、売上高は70億1千7百万円と前年同期に比べて8億6千9百万円(14.1%)の増収となり、営業利益は2億1千6百万円と前年同期に比べて3億9千4百万円の増益となりました。

建材・機材事業部門では、民間需要の低迷による需給バランスの悪化と競合の激化という厳しい需要環境のなか、新規需要の発掘と拡販に努めました結果、売上高は140億3千6百万円と前年同期に比べて1億4千6百万円(1.1%)の増収となり、営業利益は、さらに合理化効果もあり、1億6百万円と前年同期に比べて1億4百万円(4,304.4%)の増益となりました。

土木・建築事業部門では、構造改革に伴う公共事業の大幅な抑制による影響を受けまして、売上高は18億1千4百万円と、前年同期に比べて9億1千6百万円(33.6%)の減収となり、営業損益は3億7千1百万円の損失となりました。

不動産事業部門では、前述のとおりマンション販売事業において増収となりましたことなどから、売上高は85億3千9百万円と前年同期に比べて24億5千6百万(40.4%)の増収となり、営業利益は5億9千9百万円と前年同期に比べて6億8百万円の増益となりました。

流通事業部門では、顧客のニーズに対応したきめ細かな品揃えに注力したことやイベント等企画の充実・強化に努めた結果、売上高は96億8千2百万円と前年同期に比べて3億4千8百万円(3.7%)の増収となり、営業利益はさらに合理化効果もあり、2億1千5百万円と前年同期に比べて1億4千6百万円(211.5%)の増益となりました。

採石事業部門では、政府主導による公共事業の大幅な抑制・見直し作業による先行き不透明感から、第1四半期の公共工事の発注が大幅に減少するなど厳しい需要環境になり、価格が低迷したことから、懸命の営業努力にもかかわらず、売上高は24億4百万円と前年同期に比べて3千3百万円(1.4%)の減収となり、営業利益は2百万円と前年同期に比べて1億9千9百万円(98.6%)の減益となりました。

新素材事業部門では、世界的なIT関連業界の不況の影響を受けまして海外・国内とも厳しい需要環境でありましたため、売上高は7億2千8百万円と前年同期に比べて1億9千3百万円(21.0%)の減収となり、営業利益は1億3千2百万円と前年同期に比べて4千5百万円(25.6%)の減益となりました。

その他の部門では、全般的な景気低迷の影響を受けましたことから、売上高は全体で47億7千万円と前年同期に比べて8億7千1百万円(15.4%)の減収となり、営業利益は2百万円と前年同期に比べて6千4百万円(96.3%)の減益となりました。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことなどにより16億2千7百万円の収入となり、前年同期と比べて収入額が17億1千8百万円の増加となりました。

投資活動においては、有形固定資産及び投資有価証券の取得・売却などにより7億5千万円の支出となり、前年同期と比べて支出額が3億7千万円の増加となりました。

財務活動においては、借入金の返済などにより40億4千4百万円の支出となり、前年同期と比べて支出額が28億7千3百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、89億円と期首に比べ32億6千5百万円の減少となりました。

## 3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国の同時多発テロ事件を発端とする世界経済への影響などもあり、景気の先行きに不透明感は否めず、消費の減退、雇用不安、株価の長期低迷など、当社を取り巻く経済環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、「顧客最優先の徹底」を常に念頭におきながら、従来から進めている「徹底した経営の効率化」・「収益事業の一層の活性化」などの経営再建策を更に積極的に推し進めることにより、営業環境の急変に素早く対応できる営業体制を確立し、強固な経営基盤の構築に向けて努力してまいり所存であります。

なお、通期の業績としては連結売上高 1,160億円、連結経常利益 3億円、連結純損失 4億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、企業体質強化のため、引き続き無配を継続させていただく予定であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (H13/9末)	前中間連結 会計期間末 (H12/9末)	前 連 結 会計年度末 (H13/3末)	増 減 (A) - (B)	科 目	当中間連結 会計期間末 (H13/9末)	前中間連結 会計期間末 (H12/9末)	前 連 結 会計年度末 (H13/3末)	増 減 (A) - (B)
	(A)	(B)	(B)	(A) - (B)		(A)	(B)	(B)	(A) - (B)
( 資 産 の 部 )					( 負 債 の 部 )				
流 動 資 産	56,314	64,703	69,367	13,053	流 動 負 債	126,910	145,570	139,836	12,926
現金及び預金	9,801	9,993	12,752	2,951	支払手形及び買掛金	18,098	20,380	26,750	8,652
受取手形及び売掛金	17,690	17,986	28,947	11,256	短期借入金	86,490	73,385	88,524	2,033
有 価 証 券	4	9	4	0	一年以内に返済予定 の長期借入金	17,264	45,180	20,414	3,149
た な 卸 資 産	27,414	34,744	25,376	2,037	未 払 法 人 税 等	28	33	273	244
繰 延 税 金 資 産	107	157	169	61	未 払 費 用	832	1,952	1,429	597
その他の流動資産	1,497	1,875	2,216	719	引 当 金	299	-	31	268
貸 倒 引 当 金	202	63	100	101	その他の流動負債	3,896	4,638	2,413	1,483
固 定 資 産	106,881	114,659	109,070	2,189	固 定 負 債	42,361	37,518	41,106	1,255
有形固定資産	80,166	86,060	79,811	354	長期借入金	30,635	24,198	29,287	1,348
建物及び構築物	26,197	26,852	26,670	473	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,645	4,861	3,644	0
機械装置及び運搬具	2,609	7,500	2,787	177	長期預り金	5,452	5,385	5,428	23
土 地	50,685	50,599	49,637	1,047	退 職 給 付 引 当 金	914	946	896	17
建設仮勘定	23	366	6	16	環 境 整 備 費 引 当 金	337	-	354	17
その他の有形固定資産	650	741	709	58	その他の固定負債	1,377	2,127	1,495	117
無形固定資産	2,166	4,799	2,180	13	負 債 合 計	169,271	183,089	180,943	11,671
投資その他の資産	24,548	23,798	27,078	2,529	( 少 数 株 主 持 分 )				
投資有価証券	12,711	12,733	16,155	3,443	少数株主持分	72	81	78	6
長期貸付金	1,047	2,244	6,879	5,831	( 資 本 の 部 )				
繰 延 税 金 資 産	5,479	3,416	4,202	1,276	資 本 金	16,060	12,791	16,060	-
その他の投資	6,223	6,995	6,354	131	資 本 準 備 金	-	-	653	653
その他の資産					再 評 価 差 額 金	5,245	7,087	5,244	1
貸 倒 引 当 金	913	1,591	6,514	5,600	再 評 価 準 備 金	-	6,425	-	-
					欠 損 金	25,371	29,529	24,542	829
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,082	-	-	2,082
					為 替 換 算 調 整 勘 定	-	582	-	-
					自 己 株 式	0	0	0	0
					資 本 合 計	6,148	3,808	2,583	3,564
資 産 合 計	163,195	179,362	178,437	15,242	負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	163,195	179,362	178,437	15,242

**中間連結損益及び剰余金結合計算書**

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H13/4 ~ H13/9)	前中間連結会計期間 (H12/4 ~ H12/9)	前連結会計年度 (H12/4 ~ H13/3)
売 上 高	47,813	45,962	121,544
売 上 原 価	41,040	38,730	104,060
売 上 総 利 益	6,772	7,231	17,484
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,573	7,997	15,890
営 業 利 益	198	765	1,594
営 業 外 収 益	491	693	1,095
受 取 利 息	117	64	171
受 取 配 当 金	68	91	118
有 価 証 券 売 却 益	-	215	215
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0	0	1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	148	-	17
そ の 他 の 営 業 外 収 益	156	321	571
営 業 外 費 用	1,565	2,533	4,249
支 払 利 息	1,245	1,514	3,228
有 価 証 券 売 却 損	-	10	15
為 替 差 損	4	645	162
そ の 他 の 営 業 外 費 用	314	361	843
経 常 損 失	874	2,605	1,558
特 別 利 益	61	309	9,604
固 定 資 産 売 却 益	25	161	1,747
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 売 却 益	1	9	9
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	7,702
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	29	138	109
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 額	5	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-	35
特 別 損 失	385	1,247	11,109
前 期 損 益 修 正 損	10	14	133
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	49	36	346
投 資 有 価 証 券 売 却 損	31	-	-
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 売 却 損	-	61	68
固 定 資 産 評 価 損	-	-	229
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	500	527
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 評 価 損	28	78	73
関 連 事 業 損 失	83	302	8,448
不 振 事 業 整 理 損 失	-	32	33
合 理 化 関 係 費 用	179	214	288
た な 卸 資 産 評 価 損	-	-	508
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	-	-	354
そ の 他 の 特 別 損 失	1	6	98
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	1,199	3,542	3,064
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	55	32	297
法 人 税 等 調 整 額	232	289	883
少 数 株 主 損 失	6	5	8
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	1,480	3,859	2,469
欠 損 金 期 首 残 高	24,542	33,966	33,966
欠 損 金 減 少 高	654	8,630	12,673
欠 損 金 増 加 高	3	334	780
欠 損 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	25,371	29,529	24,542

**中間連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (H13/4～H13/9)	前中間連結会計期間 (H12/4～H12/9)	前連結会計年度 (H12/4～H13/3)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純損失	1,199	3,542	3,064
減価償却費	1,137	1,787	3,867
連結調整勘定償却額	88	17	156
貸倒引当金の増加額(又は減少額)	186	32	91
退職給付引当金の増加額(又は減少額)	26	39	233
受取利息及び受取配当金	186	156	289
支払利息	1,245	1,514	3,228
持分法による投資損益	148	-	17
固定資産売却益	25	161	1,747
固定資産売却除却損	49	36	346
投資有価証券評価損	1	500	527
その他の投資その他の資産評価損	28	78	73
関係会社株式売却益	-	-	7,702
関連事業損失	83	302	8,448
不振事業整理損失	-	32	33
合理化関係費用	179	214	288
売上債権の増加額(又は減少額)	12,873	11,479	3,194
たな卸資産の増加額(又は減少額)	2,894	7,174	564
仕入債務の増加額(又は減少額)	8,569	2,761	4,829
その他の他	243	661	422
小 計	3,122	1,512	6,625
利息及び配当金の受取額	148	236	255
利息の支払額	1,170	1,487	3,234
特別退職金等の支払額	179	226	267
法人税等の支払額	299	125	150
その他の他	5	-	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,627	90	3,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	-	2	6
有価証券の売却による収入	-	207	204
有形固定資産の取得による支出	518	1,086	1,816
有形固定資産の売却による収入	89	533	7,385
投資有価証券の取得による支出	774	670	4,289
投資有価証券の売却による収入	846	727	904
新規連結子会社の持分の取得による支出	1	-	-
貸付による支出	87	205	164
貸付金の回収による収入	100	210	343
連結除外に伴う貸付金の増加	-	-	5,645
営業の譲渡に伴う収入	-	-	157
その他の他	404	93	665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	750	379	7,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	2,044	5,302	11,775
長期借入れによる収入	16,581	6,096	20,756
長期借入金の返済による支出	18,459	18,205	51,816
株式の発行による収入	-	-	3,922
ファイナンス・リース債務の返済による支出	131	111	243
その他の他	9	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,044	6,918	15,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	118	5
現金及び現金同等物の減少額	3,185	7,270	4,684
現金及び現金同等物期首残高	12,166	16,854	16,854
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	80	-	129
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,900	9,584	12,166

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項  
(新規) 住石ハウジング㈱、(有)古木産業  
(除外) 第一興発㈱、いずみ住宅㈱
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法適用関連会社..... 3社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券(投資有価証券を含む。)  
満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他の有価証券  
時価のあるもの 中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法  
たな卸資産  
主として、個別法による原価法、総平均法による原価法及び売価還元法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
中間連結財務諸表提出会社の不動産事業部門及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法を採用している。  
無形固定資産  
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
  - (3) 繰延資産の処理方法  
支出時に全額費用として処理している。
  - (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率(一部の子会社においては法人税法の規定に定める経過措置による繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上している。  
賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理している。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 環境整備費引当金

豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については、時価ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

#### ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

#### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングする。

### (7) 支払利息の原価算入に関する事項

中間連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入している。

当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は45百万円である。

### (8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## (会計処理の変更)

従来、定期借地権付住宅分譲については、定期借地権が設定された土地を賃貸用土地として取得価額をもって有形固定資産に計上していたが、当中間連結会計期間より、取得価額のうち底地相当額を不動産鑑定士による鑑定評価額をもって有形固定資産に振り替え、取得価額と当該底地評価額との差額である借地権相当額は、不動産販売原価とする方法に変更した。

この変更の理由は、従来は定期借地権の法的性格から賃貸用資産として取得原価で有形固定資産に計上していたものであるが、最近では定期借地権付不動産販売が不動産取引形態の一つとして一般に認知されており、中間連結財務諸表提出会社においても同形態による販売の不動産販売事業に占める比率が増加したことから、定期借地権の設定された土地に取得価額を付すよりも、底地評価額を土地の価額とし、借地権相当額を不動産販売原価として処理する方が、有形固定資産の中間連結貸借対照表計上額をより健全なものとすると同時に不動産販売売上高と不動産販売原価との対応計算をより適切に表示すると考えたためである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、たな卸資産は314百万円増加し、有形固定資産は314百万円減少している。

## (追加情報)

当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものについての中間連結貸借対照表計上額及び評価差額の算定に用いる価額は、中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額とする方法を採用している。

これに伴い、当中間連結会計期間より、時価が著しく下落し、回復する見込みがないものの中間連結貸借対照表計上額及び評価損計上額の算定に用いる価額についても、従来の中間連結決算日の市場価格から中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額とする方法を採用することとした。

これにより、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前中間純損失は1,561百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)は754百万円、それぞれ少なく計上されており、投資有価証券は283百万円、繰延税金資産は524百万円、それぞれ多く計上されている。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前 連 結 会 計 年 度 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,051 百万円	27,936 百万円	18,672 百万円
2. 受取手形割引高	2,741	2,530	3,114
3. 受取手形裏書譲渡高	14	19	54
4. 保証債務	3,977	9,730	4,606
5. 中間連結期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が 中間期末残高に含まれている。			
受 取 手 形	731 百万円	737 百万円	1,102 百万円
支 払 手 形	2,367	1,731	2,156

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている  
科目の金額との関係

	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
現金及び預金勘定	9,801 百万円	9,993 百万円	12,752 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	685	408	585
引き出し制限付き預金	215	-	-
現金及び現金同等物	8,900	9,584	12,166

## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び 車輛運搬具	3,165	883	2,281	2,505	627	1,877	3,077	842	2,234
その他の有形固定資産	871	598	272	997	584	412	1,012	641	370
ソフトウェア	209	110	99	49	20	29	197	104	93
合計	4,246	1,592	2,653	3,552	1,232	2,319	4,287	1,589	2,698

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1年内	682百万円	608百万円	699百万円
1年超	1,979	1,773	2,012
計	2,662	2,381	2,711

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	350	288	649
減価償却費相当額	350	288	649

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 貸手側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	8百万円	10百万円	10百万円
1年超	-	8	3
計	8	18	13

### 2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

1年内	1,014百万円	777百万円	1,090百万円
1年超	7,004	4,847	7,265
計	8,019	5,624	8,356

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
非上場内国債券	49	49	0
合 計	49	49	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,853	7,798	3,055
債 券	227	207	20
そ の 他	772	439	332
合 計	11,853	8,445	3,407

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	587
非上場外国債券	1,322
その他	1,453
(2)子会社株式及び関連会社株式	847
合 計	4,210

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
非上場内国債券	48	49	1
合 計	48	49	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略している。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	686
(2)子会社株式及び関連会社株式	509
合 計	1,196

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
非上場内国債券	48	49	1
合 計	48	49	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	590
非上場外国債券	3,041
(2)子会社株式及び関連会社株式	765
合 計	4,396

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

### 2. 前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

### 3. 前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

## セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)										消去 又は全社	連 結
	石 炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不 動 産 事業部門	流 通 事業部門	採 石 事業部門	新 素 材 事業部門	そ の 他 の 部 門	計			
売 上 高												
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	7,017	13,733	1,196	8,456	9,678	2,404	728	4,596	47,813	-	47,813	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	303	617	83	3	0	-	173	1,180	(1,180)	-	
計	7,017	14,036	1,814	8,539	9,682	2,404	728	4,770	48,993	(1,180)	47,813	
営 業 費 用	6,800	13,929	2,185	7,940	9,466	2,401	596	4,767	48,089	(474)	47,614	
営業利益(損失)	216	106	371	599	215	2	132	2	904	(705)	198	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)										消去 又は全社	連 結
	石 炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不 動 産 事業部門	流 通 事業部門	採 石 事業部門	新 素 材 事業部門	そ の 他 の 部 門	計			
売 上 高												
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	6,147	13,288	2,497	5,992	9,331	2,438	922	5,344	45,962	-	45,962	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	602	232	91	2	0	-	297	1,226	(1,226)	-	
計	6,147	13,890	2,730	6,083	9,334	2,438	922	5,641	47,188	(1,226)	45,962	
営 業 費 用	6,325	13,888	3,017	6,093	9,264	2,236	744	5,574	47,144	(416)	46,728	
営業利益(損失)	177	2	286	9	69	201	177	66	44	(809)	765	

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)										消去 又は全社	連 結
	石 炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不 動 産 事業部門	流 通 事業部門	採 石 事業部門	新 素 材 事業部門	そ の 他 の 部 門	計			
売 上 高												
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	14,566	31,656	12,563	26,807	18,683	4,974	1,912	10,379	121,544	-	121,544	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,353	1,665	179	5	4	-	530	3,739	(3,739)	-	
計	14,566	33,010	14,228	26,987	18,689	4,978	1,912	10,910	125,284	(3,739)	121,544	
営 業 費 用	14,999	32,679	13,981	25,042	18,535	4,460	1,460	11,038	122,197	(2,247)	119,950	
営業利益(損失)	433	331	247	1,944	154	518	451	128	3,086	(1,491)	1,594	

(注) 1. 事業区分の方法 内部管理上採用している区分によっている。

#### 2. 各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 石炭事業部門...石炭の販売
- (2) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売
- (3) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (4) 不動産事業部門...マンション、戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (5) 流通事業部門...食料品、衣料品、日用雑貨品、書籍等の販売
- (6) 採石事業部門...石灰石、砕石の生産及び販売
- (7) 新素材事業部門...工業用人工ダイヤモンド製造及び販売、放電プラズマ焼結機の製造及び販売
- (8) その他の部門...貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	オーストラリア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する 売 上 高	44,524	1,437	45,962	-	45,962
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,838	1,838	(1,838)	-
計	44,524	3,275	47,800	(1,838)	45,962
営 業 費 用	44,071	3,684	47,756	(1,028)	46,728
営業利益（損失）	453	409	44	(809)	765

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。